

公益財団法人 生協総合研究所 2009 年度事業計画

(自 2009 年 10 月 1 日 至 2010 年 3 月 31 日)

1. 法人移行を前後する機関運営を確実に遂行します。

(1) 新しい評議員会の確立

- ・ 法人移行による財団法人生協総研 09 年度決算承認、新定款規程に基づく理事・監事選任等を確実に進め、本人出席による評議員会運営を確立します。
- ・ 公益財団法人移行登記と同時に発足する「最初の評議員」による新評議員会を確立するとともに評議員補充選任を行います。
- ・ 理事会・事務局からの業務執行等に関する情報提供を強め、評議員会の理事会業務執行の有効な監督に資します。

(2) 新理事会の確立

- ・ 法人移行後の新評議員会において行われる新たな定数の理事選任及び監事選任を行い、新理事会で代表理事・業務執行理事の選任を行います。
- ・ 法人移行後の理事会運営を強化し、生協総研の適格な業務執行につなげるとともに、理事本人出席による理事会運営を確立します。

(3) 監事・会計監査人

- ・ 新評議員会において監事の改選を行います。会計監査人監査と監事監査の連携、法人移行後の監事による評議員会議案チェック等を有効に機能させます。
- ・ この間の厚労省「改善勧告」への対応の不手際の苦い経験を踏まえ、事務局管理マネジメントの強化、経理実務の向上を図ります。

2. 調査研究事業の充実をはかります。

(1) 研究会等による調査研究活動

以下の研究会を継続します。

「社会的経済研究会」

- ・ 2年間の研究の成果をまとめ、単行本の発行準備をすすめます。

「協同組合の資本・会計制度研究会」

- ・ 2年間の研究の成果を総研レポートにまとめます。

「生協論レビュー研究会」

- ・ 2年間の研究の成果を生協総研レポートにまとめます。

「生協共済研究会」

- ・ 2年間の研究の成果をまとめ、単行本の発行および公開研究会を準備します。
- ・ なお、共済・保険の先進国である欧米諸国の共済・保険の原論や信用事業も含めた制度論、進行する保険・金融融合動向や共済事業革新動向の調査も研究会と並行してすすめます。

「金融・経済危機とくらし研究会」

- ・引き続き、研究会を開催し、成果をホームページで公開します。

「産直研究会」

- ・引き続き、研究会を毎月開催します。

以下の研究会を下半期で発足させます。

- ・「農業・農村研究会」
- ・「生協と地域社会との協働研究会」
- ・「新しい地域創造と女性のキャリア形成研究会」

(2) 実証的な調査研究のレベルアップを図ります。

受託調査事業

- ・ コープ共済連の新たな中期計画・ビジョン政策のための基礎資料とするために、生協組合員の共済事業に関する意識調査を受託します。
 - ・ 日本生協連からの全国生計費調査の受託を継続し、システム変更に対応します。
 - ・ その他維持会員や行政、大学、非営利組織からの調査受託を行います。
- 欧州の主だった生協の購買事業を中心に、共済・保険・信用等も含めた動向・戦略及び重要な政策事項・課題に関する調査及び国内紹介を進めます。

3. 出版・広報事業の充実をはかります。

- (1) 「生活協同組合研究誌」では、特集をベースに月刊の定期発行を行うとともに、シリーズ企画を掲載します。また若手研究者の投稿を奨励するための取り組みを行います。「賀川豊彦献身100年」に当たり、研究誌09年2月号で賀川特集を企画しましたが、今後とも各種取り組みに積極的に参加していきます。
- (2) 「生協総研レポート」では、研究会報告を中心に4回発行します。
- (3) 総研出版・刊行物以外の生協や他組織の出版物に対する編集・企画協力を進めます。
- (4) 総研ホームページでは、更新頻度を高め、コンテンツの充実、応答性の強化などレベルアップを行います。公益財団法人としての法定の情報公開をホームページ上で行います。メール配信など、インターネットを通じた広報活動・情報発信を強めます。海外向けの英文情報 CCIJ NEWS をホームページ上で発行します。

4. 教育・研修・助成事業の充実を図ります。

- (1) 第19回全国研究集会を開催します。
- (2) 公開研究会を開催し、時事的テーマや生協総研の研究・調査活動の成果の普及・公開を行います。
- (3) 会員が行う寄付口座のカリキュラム等企画検討、講師紹介等の支援を行います。
- (4) 第7回生協総研賞の選考を行います。
- (5) アジア生協協力基金によるアジアの協同組合リーダー育成のための国際協力事業を実施します。また一般公募による助成を開始します。

(6)内館記念生協人材育成基金による国内留学生への支援を行います。

5. 福祉医療機構の助成事業

以下の3つの事業を推進します。

派遣型一時預かり制度のモデル化及び普及事業

妊娠期を支援するウェブサイトと地域のプレママ講座開発事業

ICTによる本人・家族支援システムモデル研究事業

6. 協同組合ネットワークの拡大に取り組みます。

ロバアト・オウエン協会、協同金融研究所を事務局として支援します。

各種協同組合研究所、日本協同組合学会、社会的企業研究会などとの協力を行います。

海外の協同組合組織、研究機構との情報交換、研究・研修交流をすすめます。

7. 会員コミュニケーションの充実・会員拡大に取り組みます。

経済環境が厳しいなか、維持会員数の維持・拡大及び研究誌定期購読者の拡大・発行部数の維持・増加を追及します。

維持会員会費の公益目的事業使用比率に留意し、会費規程変更の趣旨の共有化を図ります。

公益法人税制の変更も踏まえて、寄附の充実・あり方の検討を進めます。

8. 研究企画委員会及び研究者との連携・コミュニケーションを強化します。

生協総研の法人移行に伴う機関・運営変更と併せて、総研に集う新たな研究者組織を検討するというこの間の議論を踏まえ、今年度中の研究者ネットワーク組織の立上げを目指して積極的に検討を進めます。また、09年度から、総研の研究会等で発表される講演録や研究報告の情報等を、研究者の皆さんに定期的にお知らせできるような媒体発行に取り組みます。

9. 生協総研創立20周年記念企画を実施します。

レセプションの開催(11月7日)

生協総研20年のあゆみの発行

「生協学」単行本の刊行

英文論集の刊行

10. 事務局の管理・運営強化、人材育成をはかります。

公益財団法人としての運営を確立し、経理・会計実務及び経費管理等の強化をはかります。

事務局の体制整備を図り、事務局の世代交代及び研究・調査能力の向上をすすめます。

以上